

平成27年度 軽米町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	3,970
岩手県	軽米町	H28.1.1人口(人)	9,770	平成27年度職員数(人)	137
		面積(Km ²)	245.82	人口千人当たり職員数(人)	14.0

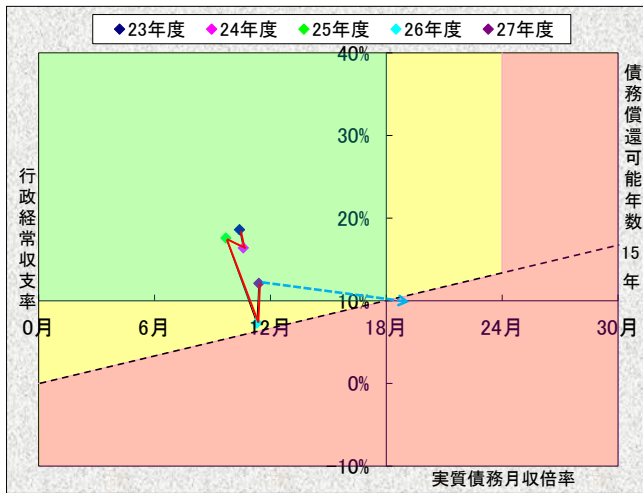
<人口構成の推移>

(単位:人)

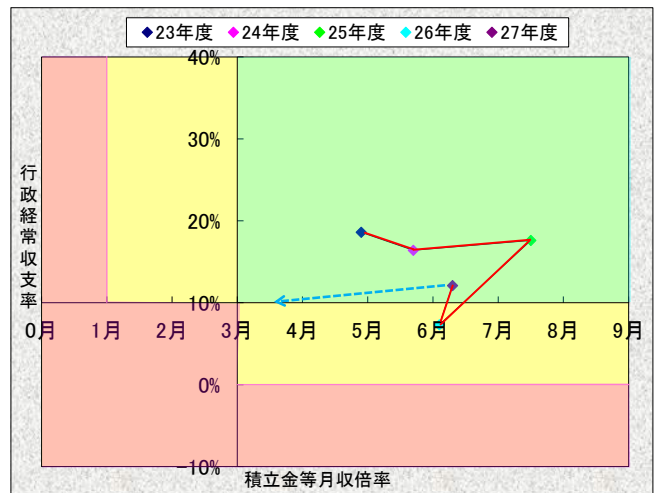
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	11,863	1,778	15.0%	6,983	58.9%	3,098	26.1%	2,015	32.2%	2,064	33.0%	2,175	34.8%
17年国調	10,997	1,408	12.8%	6,222	56.6%	3,367	30.6%	1,750	31.6%	1,587	28.7%	2,196	39.7%
22年国調	10,209	1,120	11.0%	5,706	55.9%	3,383	33.1%	1,464	29.6%	1,345	27.2%	2,143	43.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岩手県		12.7%		60.1%		27.2%		12.2%		24.6%		63.1%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

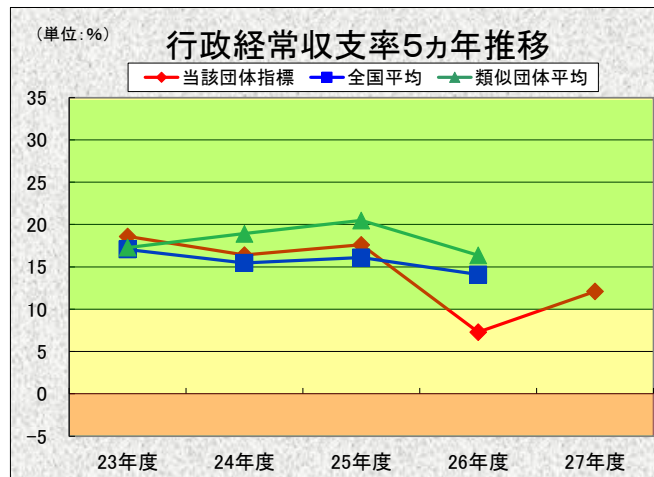
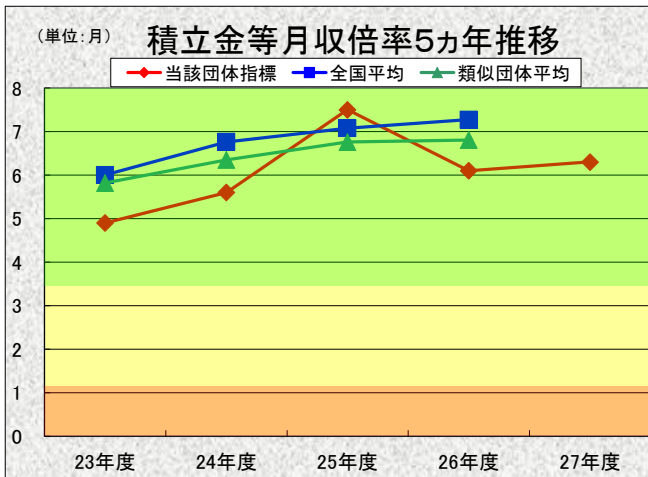
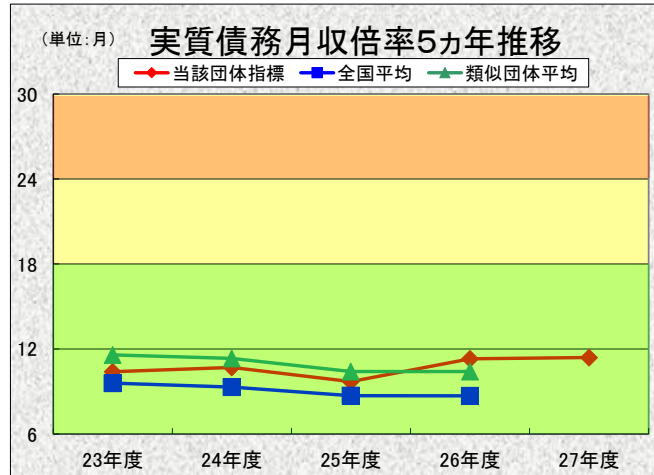
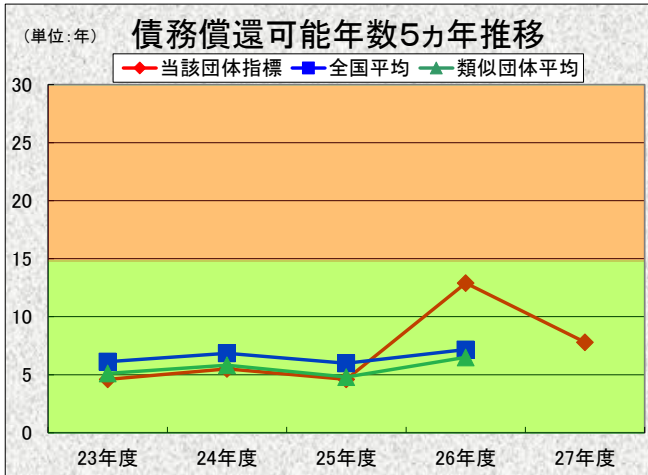
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準			資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		実質的な債務	その他	扶助費の増加
			土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	補助費等・繰出金の増加
				その他
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	4.6年	5.5年	4.6年	12.9年	7.8年
実質債務月収倍率	10.4月	10.7月	9.7月	11.3月	11.4月
積立金等月収倍率	4.9月	5.6月	7.5月	6.1月	6.3月
行政経常収支率	18.6%	16.4%	17.6%	7.3%	12.1%

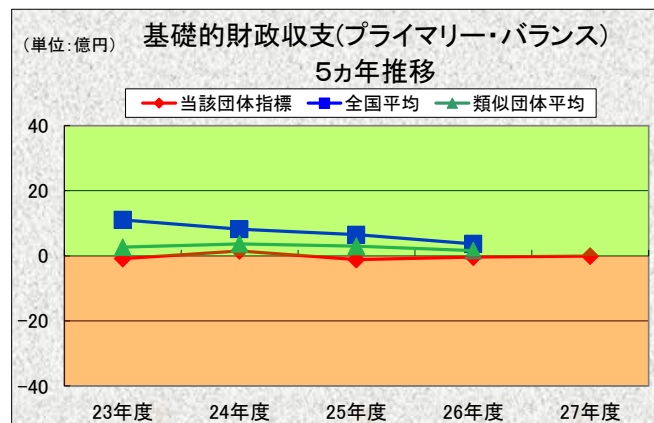
類似団体区分	
町村Ⅲ-0	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.5年	7.2年
10.4月	8.7月
6.8月	7.3月
16.4%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	72.6%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

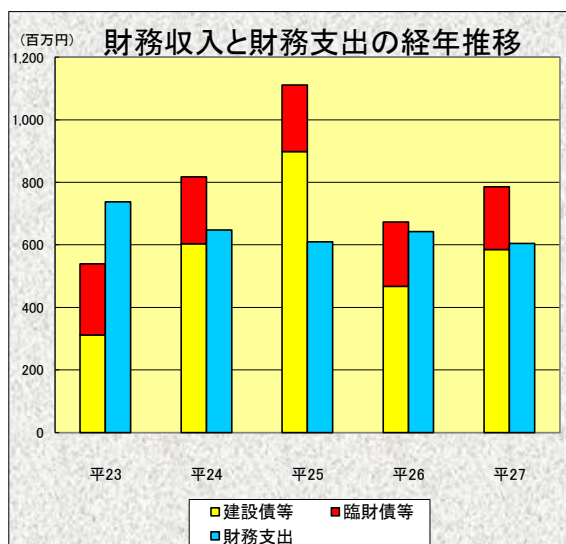
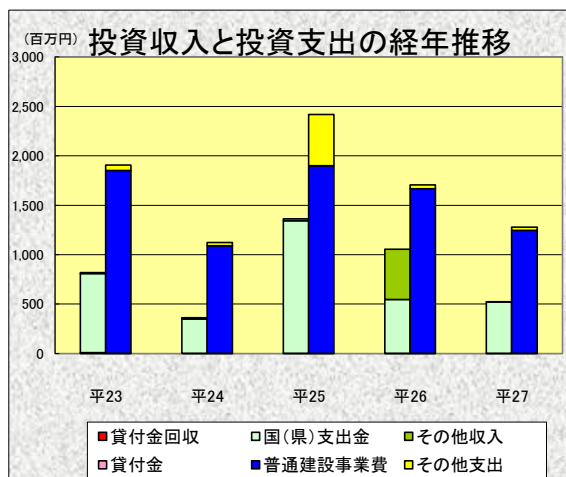
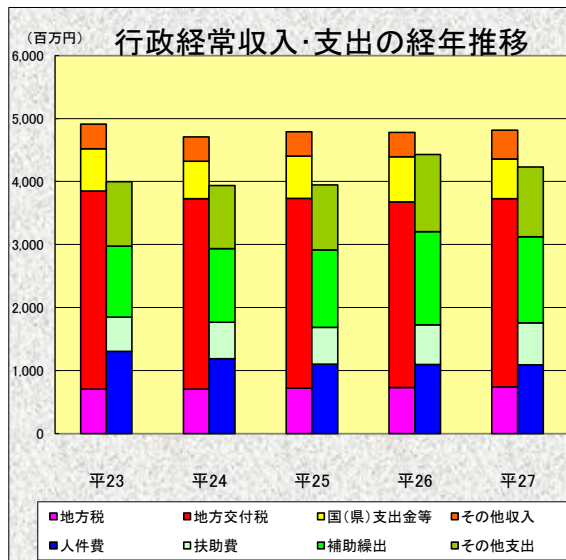
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	704	704	718	731	740
地方譲与税・交付金	234	219	215	221	295
地方交付税	3,145	3,025	3,012	2,948	2,990
国(県)支出金等	670	592	676	717	628
分担金及び負担金・寄附金	10	11	11	11	9
使用料・手数料	64	68	69	68	66
事業等収入	84	86	88	85	84
行政経常収入	4,911	4,706	4,789	4,779	4,813
人件費	1,304	1,187	1,103	1,095	1,092
物件費	889	872	881	1,096	978
維持補修費	43	49	70	61	62
扶助費	544	582	583	633	662
補助費等	631	672	735	888	765
繰出金(建設費以外)	498	493	497	587	605
支払利息 (うち一時借入金利息)	89 -	81 -	76 -	70 -	64 -
行政経常支出	3,997	3,935	3,944	4,430	4,229
行政経常収支	914	771	846	349	584
特別収入	159	174	96	268	164
特別支出	157	116	79	74	65
行政収支(A)	916	829	863	543	683
■投資活動の部■					
国(県)支出金	799	344	1,342	543	518
分担金及び負担金・寄附金	1	-	1	1	0
財産売却収入	3	5	1	3	2
貸付金回収	10	4	3	3	3
基金取崩	7	11	18	505	-
投資収入	820	363	1,364	1,054	523
普通建設事業費	1,851	1,088	1,897	1,663	1,243
繰出金(建設費)	13	9	8	10	10
投資及び出資金	14	16	15	20	14
貸付金	2	3	3	3	3
基金積立	28	7	494	11	11
投資支出	1,908	1,123	2,417	1,707	1,280
投資収支	▲ 1,088	▲ 760	▲ 1,053	▲ 652	▲ 757
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	539 (228)	818 (214)	1,111 (213)	674 (206)	786 (201)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	539	818	1,111	674	786
元金償還額 (うち臨財債等)	737 (116)	648 (126)	610 (142)	643 (157)	605 (163)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	737	648	610	643	605
財務収支	▲ 198	170	502	31	181
収支合計	▲ 370	240	312	▲ 79	108
償還後行政収支(A-B)	178	182	253	▲ 100	78
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	4,247 (6,238)	4,209 (6,408)	3,907 (6,910)	4,509 (6,941)	4,572 (7,122)
積立金等残高	1,999	2,206	3,009	2,432	2,550



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

■債務償還能力

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況／平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入の状況)

- ・地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金が増加したことなどにより、62百万円増加している。
- ・地方税は、個人町民税が雇用の改善による給与所得の増加などにより、36百万円増加している。
- ・地方交付税は、普通交付税において人口減少による地域振興費や地域経済・雇用対策費の減少に伴い、基準財政需要額が減少したことなどから、155百万円減少している。
- ・国(県)支出金は、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金及び緊急雇用創出事業等雇用対策事業費補助金が減少したことなどから、42百万円減少している。

・上記要因等により、行政経常収入全体では、98百万円の減少となっている。

[概況／平成23年度～平成27年度]

(行政経常支出の状況)

- ・補助費等は、消防署建設等に伴う二戸地区広域行政事務組合負担金の増加などにより、135百万円増加している。
- ・扶助費は、社会福祉費において障害者自立支援給付金や臨時福祉給付金事業の増加などにより、118百万円増加している。
- ・繰出金は、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計への繰出し増加などにより、107百万円増加している。
- ・物件費は、旧小学校の校舎及びプール等の解体工事費用の増加のほか、小中学校統合によるスクールバス運行委託料の増加などにより、89百万円増加している。
- ・人件費は、新規採用者数を抑制したことによる職員給の減少や、退職手当組合負担金が減少したほか、地方公務員共済組合等負担金の減少などにより、212百万円減少している。

・上記要因等により、行政経常支出全体では、233百万円の増加となっている。

以上の結果、行政経常収支は減少しているが、行政経常収支率が10%以上であることから、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況／平成23年度～平成27年度]

(地方債現在高の状況)

- ・地方債現在高は、軽米小学校整備事業などの起債に伴い884百万円増加している。

(積立金等現在高の状況)

- ・積立金等現在高は、財政調整基金において、毎年度剰余金の2分の1以上の積み増しを図っていることから、551百万円増加している。

以上の結果、実質債務は増加しているものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

【参考：平成27年度財務指標】

- ・行政経常収支率：12.1%
- ・実質債務月収倍率：11.4月
- ・債務償還可能年数：7.8年

◎資金繰り状況について

■資金繰り状況

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況／平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入及び支出の状況)

上記(■債務償還能力2.(1))のとおり。

行政経常収支は減少しているが、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況／平成23年度～平成27年度]

(積立金等現在高の状況)

上記(■債務償還能力2.(2))のとおり。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力や備えの厚みを指し、ストック面(積立金等現在高)とフロー面(行政経常収支)の両方から判断している。

【財務指標／平成27年度】

・行政経常収支率 :12.1 %

・積立金等月収倍率:6.3月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

■計数補正					
1. 補正科目					
①震災復興特別交付税:平成23年度5,753千円 平成24年度13,330千円 平成25年度3,986千円 平成26年度15,720千円 平成27年度6,766千円 減額補正(行政特別収入:同額増額補正)					
②特別交付税(うち震災分):平成25年度21千円 平成26年度21千円 平成27年度21千円 減額補正(行政特別収入:同額増額補正)					
③都道府県支出金:平成23年度696千円 平成24年度16,200千円 平成25年度50,996千円 平成26年度56,665千円 平成27年度51,232千円 減額補正(行政特別収入:同額増額補正)					
④人件費:平成23年度15,003千円 減額補正(行政特別支出:同額増額補正)					
⑤物件費:平成23年度6,760千円 平成24年度15,069千円 平成25年度48,135千円 平成26年度56,081千円 平成27年度57,092千円 減額補正(行政特別支出:同額増額補正)					
⑥維持補修費:平成23年度819千円 減額補正(行政特別支出:同額増額補正)					
⑦扶助費:平成23年度191千円 減額補正(行政特別支出:同額増額補正)					
⑧補助費等:平成23年度19,757千円 平成24年度8,048千円 平成25年度7,696千円 平成26年度8,394千円 平成27年度6,720千円 減額補正(行政特別支出:同額増額補正)					
⑨現金預金:平成23年度4,918千円 平成24年度10,233千円 平成25年度3,458千円 平成26年度9,206千円 減額補正					
⑩特定目的基金:平成24年度24,854千円 平成25年度11,232千円 減額補正					
(補正理由)					
東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出、並びに基金及び翌年度繰越財源が計上されているため。					
2. 財務指標(補正前 → 補正後)					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
債務償還可能年数(年)	4.8→4.6	5.4→5.5	4.6→4.6	12.5→12.9	7.9→7.8
実質債務月収倍率(月)	10.4→10.4	10.6→10.7	9.6→9.7	11.1→11.3	11.2→11.4
積立金等月収倍率(月)	4.9→4.9	5.7→5.6	7.4→7.5	6.0→6.1	6.2→6.3
行政経常収支率(%)	17.9→18.6	16.4→16.4	17.4→17.6	7.3→7.3	11.8→12.1

◎財務の健全性等に関する事項

(今後の見通し)

■収支計画策定の有無及び計画名

「市町村財政見直し調査」(平成28年7月作成、計画期間:平成28年度～平成32年度)の提示を受け、計画最終年度の見直しをヒアリングにより確認した。

■債務償還能力

1. 結論

計画最終年度において、留意すべき状況にあると考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況]

(行政経常収入の状況)

- ・事業等収入は、財産運用収入においてはほぼ横ばいを見込んでいるが、諸収入(その他)の増加により、34百万円増加する見込みである。
- ・地方譲与税・交付金は、消費税増税による地方消費税交付金の増加に伴い、5百万円増加する見込みである。
- ・地方交付税は、地方債の発行による基準財政需要額の増加を見込んでいるものの、人口減少の影響などにより、全体として20百万円減少する見込みである。
- ・地方税は、ほぼ横ばいで推移する見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では9百万円増加する見込みである。

(行政経常支出の状況)

- ・扶助費は、社会福祉費において障害者福祉関係費用が増加することから、227百万円増加する見込みである。
- ・繰出金は、引き続き、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計への繰出しの増加により、91百万円増加する見込みである。
- ・物件費は、競争入札の推進等により委託費の縮減を図ることから、92百万円減少する見込みである。
- ・人件費は、第6次定員適正化計画に基づき、新規採用者数の抑制や定年者の再任用による職員給の減少などにより、56百万円減少する見込みである。
- ・補助費等は、消防施設整備等に係る一部事務組合負担金の減少により、43百万円減少する見込みである。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では107百万円増加する見込みである。

以上の結果、行政経常収支は減少しているが、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月以上でありやや高く、償還可能年数が15年以上と長いことから、債務高水準の状況であると考えられる。

[概況]

(地方債現在高等の状況)

- ・地方債現在高は、かるまい交流駅(仮称)整備事業や町営住宅等整備事業に係る起債により、1,797百万円増加する見込みである。

(積立金等現在高等の状況)

- ・積立金等現在高は、財政調整基金において、かるまい交流駅(仮称)、若者定住促進住宅及び町営住宅等の整備による取り崩しを予定しており、1,044百万円減少する見込みである。

以上の結果、実質債務はやや多い状況であり、かつ、行政経常収支に対して高い水準となっていることから、債務高水準の状況であると考えられる。

【財務指標(計画最終年度)】

- ・行政経常収支率 :10.0%(低下する見直し)
- ・実質債務月収倍率:18.4月(上昇する見直し)
- ・債務償還可能年数:15.2年(長期化する見直し)

◎財務の健全性等に関する事項

■資金繰り状況

1. 結論

現状、留意すべき状況にないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は10%以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況]

(行政経常収入及び支出の状況)

上記(■債務償還能力2.(1))のとおり。

行政経常収支は減少する見込みであるが、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況]

(積立金等現在高の状況)

上記(■債務償還能力2.(2))のとおり。

積立金現在高は減少する見込みであるが、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成32年度】

- ・行政経常収支率 : 10.0%(低下する見通し)
- ・積立金等月収倍率 : 3.7月(低下する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

(留意点等)

・今後の財政運営について

当町の財政状況は、類似団体平均との比較において、行政経常収入に対する地方税の割合が低いものとなっているほか、プライマリーバランスが平成25年度から27年度の間で赤字が継続している。

また、収支計画書においては、人口減少により地方税や地方交付税が減少するほか、かるまい交流駅(仮称)の整備に伴い地方債残高が増加し、当該事業の償還財源として積立金を取り崩す予定にあることから、実質債務の増加が見込まれることへの留意が必要であると考えられる。

このような中、当町では総合計画(軽米町人口ビジョン・総合戦略(平成27年度～平成31年度))において、再生可能エネルギー発電事業を新たな主要産業に位置づけ、積極的な企業誘致により雇用の確保に取り組むほか、基幹産業である農林業の更なる振興により地域活性化を図ることとしており、今後は当該計画に掲げる各種施策に対する着実な実施が課題となっている。